



議会だより



令和8年6月定例会

あらまし・議案審議	2
予算審査特別委員会・請願・委員会提出議案	4
議会報告会	6
農業委員会の委員の同意・一般質問目次	7
一般質問 8人が登壇	8
委員会レポート	16
わたしたちの町（猪苗代高等学校）	18

日頃の訓練の成果を披露！
消防団訓練成果報告会



議会だより

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

国民健康保険 税率改正!!

あらまし

令和8年第4回6月定例会は、6月2日から6月11日まで開催されました。町長から提出された議案は、専決処分報告1件、令和7年度繰越明許費に係る報告1件、出資法人等に係る経営状況報告5件、専決処分の承認3件、令和8年度補正予算2件、条例の一部改正1件、工事請負契約の締結1件、財産の取得3件、猪苗代町農業委員会の委員の任命12件。追加議案として、議会改革特別委員会の設置及び委員の指名1件であり、すべて原案のとおり、承認・可決しました。また、委員会提出議案が2件提出され、可決しました。一般質問は8人の議員が2日間にわたり行いました。

【審議した主な議案】

専決処分の承認を求めることについて（令和7年度一般会計補正予算）

町債で650万円減があつたものの、地方交付税の4億2092万円増、地方消費税交付金の3378万円増や、株式等譲渡所得割交付金698万6千円増などに伴い、総額で4億3915万円の増額計上した。

【主な質疑】

問 地方交付税の特別交付税が4億2009万円の増額補正だが、特別交付税は目的があつての交付になるが、その内容は。

答 地域力創造のための外部人材活用に必要な経費や、さらには、地域おこし協力隊に要する経費、多面的機能支払環境保全向上対策に関する経費が増額となり、また、大雪の農業災害特別対策事業に係る経費が追加財政需要として算入されたことが主な要因である。

問 畜産仕様ということだが、通常仕様と異なる点は。

答 雪や土砂よりも軽いものを処理するので、バケットが大型化されており、錆を防ぐため亜鉛メッキ処理がバケット等に施されている。

財産の取得について

優良堆肥製造施設のホイルローダが老朽化により使用に堪え難い状況であるため、ホイルローダ畜産仕様1台を取得する。

国民健康保険税 条例の一部改正

令和8年度の国保税の税率を改定する。改正の内容は、令和11年度から実施が予定されている県内市町村の国民健康保険税水準の統一を見据えながら、医療保険分、介護保険分それぞれの応能割の所得割を引き下げ一方で、後期高齢者支援金分は据え置きとする。また、子ども子育て支援金分の応能割と応益割が新設される。なお、税率の改正は、県からの納付金確定通知に基づき行われる。

令和8年度 国民健康保険特別会計補正予算

上記条例のとおり、県からの納付金確定通知によりその納入のため必要な財源を税で確保する。

○歳入（納付いたたく税）医療給付費分を減額し、後期高齢者支援金分・介護納付金分・子ども子育て支援金分を増額する。

○歳出（県への納付金）医療給付費分を減額し、後期高齢者支援金等分・介護納付金分・子ども子育て支援金分を増額する。歳入歳出それぞれ42万4千円を増額計上した。

反対討論！

【五十嵐ミエ子】

国民健康保険税に子ども・子育て支援金を上乗せし、少子化対策に流用することは、公的医療保険の目的から外れている。子育て支援は国庫負担で対応すべき。

反対討論！

【五十嵐ミエ子】

国民健康保険税条例の一部改正と同じ理由で、補正予算には反対する。

【審議した議案と可決状況】

件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	結果
	長友海夢	山内浩二	大高佐代美	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	後藤公男	関沢和人	鈴木元	長澤操	
猪苗代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議	可決
令和8年度猪苗代町国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議	可決

※賛成「○」、反対「×」、議長「議」、欠席「欠」同数の場合には議長が採決に加わる。

令和8年度の国民健康保険税率が決定

【参考】国民健康保険税率の比較

			令和8年度	令和7年度	比較
医療保険分	応能割	所得割	4.51%	7.01%	-2.50%
		均等割	25,300円	25,300円	0円
	応益割	平等割	16,600円	17,900円	-1,300円
後期高齢者支援金分	応能割	所得割	2.71%	2.71%	0%
		均等割	8,800円	8,800円	0円
	応益割	平等割	6,400円	6,400円	0円
介護保険分	応能割	所得割	2.07%	2.16%	-0.09%
		均等割	10,000円	10,000円	0円
	応益割	平等割	5,000円	5,000円	0円
子ども・子育て支援金分	応能割	所得割	0.3%	—	(新設)
		均等割	1,200円	—	(新設)
	応益割	〃上乗せ分	100円	—	(新設)
		平等割	800円	—	(新設)

所得割率の推移

年度	所得税率(%)
R5	医療 7.80
	支援 2.89
	介護 2.78
R6	医療 6.92
	支援 2.38
	介護 2.01
R7	医療 7.01
	支援 2.71
	介護 2.16
R8	医療 4.51
	支援 2.71
	介護 2.07
	子ども 0.30

国民健康保険税の基礎課税に係る課税限度額

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
基礎課税額	670,000円	660,000円	10,000円

低所得世帯に対する均等割額及び平等割額の減額措置に係る所得の判定基準

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
5割減額の判定基準額	310,000円	305,000円	5,000円
2割減額の判定基準額	570,000円	560,000円	10,000円

議長を除く11名の委員で、令和8年度一般会計補正補予算・国民健康保険特別会計補正予算を審査しました。

令和8年度

一般会計補正予算

【主な質疑】

歳入

《寄附金》

問 都市公園事業寄附金77万円は、用途を指定した寄附となっていないが、利害関係はあるのか。

答 寄附者の方が都市公園を見て整備が必要として寄附されたもので、利害関係はない。

歳出

《総務費》

問 箕輪スキー場が再開に至らなかったが、企画費297万円の弁護士委託料の増額は。

答 (株)新横向高原リゾートに係る事業継承と必要となる法律事務、また、増資・減資に係る業務、決算等の費用である。

問 弁護士への成功報酬はどの時点で発生するのか。

答 弁護士との委任契約書の中で、本案件が町と弁護士が認めた時に支払うとしている。契約期間内に解決しなかった場合には新契約期間に繰り越す。

問 幸野区公会堂エアコン整備事業の経緯は。

答 宝くじの社会貢献広報事業の一つ。昨年8月に県から通知があり、各行政区に通知を行い、幸野区が採択された。

《農林水産業費》

問 いわはし館西側外壁補修工事の要因は。

答 昨年11月に振興公社から雨漏りの連絡があった。経年劣化による雨漏りと思われる。

《商工費》

問 オーストラリア観光誘客に、町長がトップセールスに行った経緯は。

答 当初、職員1名のみの参加だったが、外務省の日豪友好協力基本条約五十周年事業の認定を受け、猪苗代町のプレゼンテーション交流会を実施することが決まり、大使館の一等書記官や、日豪協会の会長も参加されることから、町長の参加が決まった。



オーストラリアでのPR

《教育費》

問 重度のアレルギーにより、学校給食の代替として弁当を持参している保護者に対する補助の概要は。

答 アレルギーを持っているお子さんには代替給食で対応しているが、複数のアレルギーにより学校給食の代替として毎日弁当を持参している保護者に対する補助である。

問 中学校管理費で空気清浄機を配備する経緯は。

答 猪苗代中学校に空気清浄機13台配備を予定している。3月に学校教育施設へ110万円の寄附金があり、教育施設の基金も併せて活用し配備する。

あなたの声を審議しました
6月定例会で審議された「請願」の結果は次のとおりです。

区分	件名 請願者の氏名	紹介議員 氏名	付託 委員会	審議結果
請願 第1号	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願 福島県教職員組合 中央執行委員長 酒井 和紀 福島県教職員組合北会支部 支部長 渡部 栄一	鈴木 元	総務文教 常任委員会	採択
請願 第2号	免税軽油制度の継続を求める意見書提出に係る請願 株式会社DMCaizu 代表取締役 遠藤 昭二 長治観光株式会社 代表取締役 鈴木 裕久 株式会社オーディエンスサービス 代表取締役 渡部 正人	鈴木 元	総務文教 常任委員会	採択

【審議した議案と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	結果
	長友海夢	山内浩二	大高佐代美	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	後藤公男	関沢和人	鈴木元	長澤操	
「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	採択
免税軽油制度の継続を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	採択

※賛成「○」、反対「×」、議長「議」、欠席「欠」、同数の場合には議長が採決に加わる。

委員会提出議案 総務文教常任委員会

国の『被災児童生徒就学支援等事業交付金』による十分な就学支援を要請する意見書

【提案理由】 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和9年度においても、全額国費で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。

【提出先】 復興大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣

賛成全員 可決

免税軽油制度の継続を求める意見書

【提案理由】 地域の冬季観光産業と雇用を守り、スキー場の安定的な運営を支えるため、令和9年4月以降も、索道事業者がスキー場の整備に使用する圧雪車及び降雪機等の動力源に供する軽油について、本則税率の負担が生じないよう、国会及び政府関係機関に対して免税軽油制度の継続を求めること。

【提出先】 財務大臣

賛成全員 可決

一般質問 町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

- 山内 浩二⑧
保険料（税）水準の統一
- 五十嵐 ミエ子⑨
農業振興
- 星野 あけみ⑩
健康推進の施策
- 瀧田 勝昭⑪
公共調達
- 渡部 一登⑫
自治体DX推進の取組
- 渡辺 真一郎⑬
ふるさと納税の手数料
- 大高 佐代美⑭
教育
- 鈴木 元⑮
鳥獣対策とジビエ活用

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をたずねること。
本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。

Youtube配信中！

猪苗代町議会は、スマートフォン等端末での閲覧ができるよう、YouTubeによる配信をしています。
各ページのQRコードをご利用ください。Wi-Fi環境での利用をお勧めします。

※この音声は猪苗代町議会の公式記録ではありません。

「猪苗代町農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて」

以下の12名の方を適任と認め、全会一致で同意しました。任期は令和8年7月20日から令和11年7月19日まで。

- 古川 正光 氏（祢次）
渡部 信一 氏（蟹沢・長浜）
吉田 博之 氏（仁蔵）
佐藤 典男 氏（小平瀨）
五十嵐美春 氏（東館）
渡部 恒弘 氏（小水沢）
本多まり子 氏（土町）
石澤 房昭 氏（西館）
安達 壽人 氏（打越）
鈴木 正晃 氏（今泉）
丸山 之子 氏（百目貫）
鈴木 康裕 氏（行津桜川）

次回の議会報告会は

11月 翁島地区・月輪地区
長瀬地区・吾妻地区

日時や場所が決まりましたら、町のホームページ等でお知らせします。

一般会議募集します

町民の希望に柔軟に対応するため、町民と議員の意見や情報の交換の場として一般会議を設置します。

詳細につきましては、議会事務局までお問い合わせください。

(TEL：0242-62-5666)



第5回議会報告会を2地区で開催！



定例会の報告

千里地区
5月15日18時30分より千里地区コミュニティセンターにて開催した。
報告会には、15名の参加があり、報告後、3つのグループで意見交換をした。空き家問題や駅前開発など多くの意見が寄せられた。

- いただいたご意見（一部抜粋）
- ・集落での堤防を機械で草刈りができるように堤防への道を作って欲しい。
 - ・今後、学校が統合になれば地域に学校が無くなり、寂しくなる。空き校舎の使い方、不登校の子どもやお年寄りが集まれる場所に。
 - ・木々が生い茂っているため、クマ対策としても第二小学校の周りの環境整備が望まれる。
 - ・猪苗代駅前の壊れた建物も手付かずのままの状態。何か方法は無いのか。
 - ・空き家の活用方法が必要だ。



活発な意見交換

猪苗代地区
5月30日18時30分より猪苗代町農村環境改善センターにて開催した。
報告会には、14名の参加があり、報告後、4つのグループで意見交換をした。空き家問題や水路の維持管理など多くの意見が寄せられた。

- いただいたご意見（一部抜粋）
- ・若い人が減少し、水田の水路の維持管理をぎりぎりの人数で行っている。今後、区の負担での水路の維持は難しくなってくる。
 - ・わが集落では空き家が4軒あり、2軒は再興不能のため解体して欲しい。残り2軒は再生可能と思われる。空き家があると町内の雰囲気も良くないので、入居者を探すなど対策して欲しい。
 - ・各地区の課題の聞き取りをして欲しい。
 - ・ただの報告会であってはならない。行動を起こしてほしい。



たきた 瀧田
かつあき 勝昭

動画はこちら



Q. 検査体制の基準の確保は A. 十分な検査検収を確保したい

【質問】働き世代の健康が課題の一つに挙げられた。課題解決のための働きかけは。

【保健福祉課長】毎年4月にアンケートを行い、希望者へ受診カードを送っている。特定健診は希望の有無にかかわらず、対象者全員に受診票を発送している。

【質問】未受診者への勧奨、声かけは。

【保健福祉課長】検診がはじまる前に地区担当の保健師が対象者を訪問し、受診勧奨を行っている。

【質問】受診しない要因分析は。

【保健福祉課長】受診率が伸びない要因分析は実施していない。粘り強く受診勧奨を進めていく。

【質問】原油価格等高騰の影響は。

【企画財務課長】今年度の指名競争入札は現在、29件実施し、うち4件が不調・不落でその要因は、中東情勢の不安定化による建設資材の高騰や供給不足による。不調の4件のうち1件は随意契約、2件は設計を見直し、再度指名競争入札で契約を締結している。残りの1件は、現在、積算の見直し中である。

公共事業の発注に当たり、適切な価格転嫁や代替資材への設計変更などに状況に応じて柔軟な対応を求めたところであり、福島県の対応を注視し、町としても適切に対応していきたい。



東日本大震災ガソリン調達 写真：朝日新聞社

【質問】燃料などの町民生活を安定させるための公共発注とは。

【企画財務課長】公共調達も住民の税金で行っている。公平性や効率性や透明性を確保して進めていく必要がある。価格、納期等の様々な要件で、町は目的を持って発注している。

Q. スタートアップ企業の公共調達の促進は A. 調査研究を進めたい

【質問】公共調達と地域経済の関係は。

【企画財務課長】公共調達は、地域経済振興において大変重要であると認識している。受注機会を確保し、地元企業と共にすることは町政の重要課題でもあり、地域経済が循環し、地域で働く方々の雇用の場の確保にもつながる。ひいては災害時の対応力、協力体制の確保にも寄与している。

工事、建築以外の発注も、できる限り地元の事業者への発注ということに努めている。

【質問】公共調達における価格優先と品質確保は。

【企画財務課長】公共調達の価格優先と品質確保のバランスは、住民サービスの質の維持と、財源の有効活用の両立に関わる大変重要な課題と認識している。

コスト削減を追求しつつ、施設の長寿命化や地元企業の育成といった将来に向けた品質を確保するため、よりよい発注方法の調査研究に努め、職員一人一人がコスト意識を持ち、予算を執行するという自覚と倫理観により、経費節減と品質確保に努める。



動画はこちら



ほしの 星野あけみ

Q. 検診受診率の向上は A. 意向調査し、個別訪問で受診勧奨

【質問】死因の1位はがん。若い人の基本健診にがん検診はないが検診は。

【保健福祉課長】町の検診は、厚生労働省が定めているがん検診の指針で実施している。子宮頸がんは20歳以上の女性を対象としている。

【質問】早期発見の観点から若い人にも大腸がん・胃がん・ピロリ菌の検査も検討すべきでは。

【保健福祉課長】医療技術の進歩で自覚症状が出る前にがんを発見できれば死亡率を下げられる。しかし、現在のがん検診の受診率は低く、まずは、現対象者の受診率を上げていくことが大切と考えている。

【保健福祉課長】検診がはじまる前に地区担当の保健師が対象者を訪問し、受診勧奨を行っている。

【保健福祉課長】受診率が伸びない要因分析は実施していない。粘り強く受診勧奨を進めていく。



ふくしま健民アプリ

【質問】運動や社会参加などの取組を楽しく持続できるよう促す健康ポイント事業の現状は。

【保健福祉課長】平成28年にスタートし、令和6年度のふくしま健民アプリ登録者は、152名となっている。

令和8年から新しくなったふくしま健民アプリの活用を町広報やスパーなどでの健康相談で普及啓発する。

【質問】食育の推進として、食事バランスガイド・10食品群チェックシートの活用は。

【保健福祉課長】現在は、地区での健康教育や高齢者サロンで活用している。

メタボリックシンドロームやフレイル予防のために、バランスの良い食事、一日に食べてほしい食品などチェックシートを使いながら話している。

乳幼児健診や就学時健診、地区での検診結果説明会においても、必要な栄養素や健康な食生活に触れ、一人一人にあった声かけをしている。

Q. 健康づくりの施策は A. アプリの活用や健康教育を実施



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎

動画はこちら



Q. 町税増収の工夫は A. 収納機会の拡大や滞納を整理

【質問】会津若松市は入湯税を増額し、廃墟となったホテル等の撤去を進めているが、当町ではできないか。

【総務課長】現段階では検討していない。

【質問】宿泊税を課税する自治体が増加している。案内板の多言語化やトイレの改修など観光対策に宿泊税を充当してはどうか。

【総務課長】原発事故、新型コロナウイルス感染症で観光は厳しい状況にあり、検討は時期尚早と考える。

【質問】ふるさと納税サイトの運営業者への手数料は。

【企画財務課長】全部で16社、1823万8千円で寄附総額1億5800万円の11・5%である。

【質問】返礼品の額は。

【企画財務課長】約4千万円であり、経費を総額から差し引いて約1億円が町に残った。

【質問】サイトの利用料の割合は。

【企画財務課長】7%と12%と様々で値引きの交渉はしなかった。

【質問】国から値引き交渉するよう要請はなかったか。

【企画財務課長】国や県から適切に対応するよう助言があった。

【質問】手数料の今後の見通しは。

【企画財務課長】返礼品および仲介サイトへの手数料は最終的に40%未満になる見通しである。

【質問】補助金の請求ミスの対策は。

【企画財務課長】全係長を対象に研修会を実施、職員にチェック体制の強化を図るよう通知した。

【質問】法律は毎年変わり仕事の内容も猛烈なスピードで変化している。全職員一丸となって努力しないとミスは防げないのでは。

【総務課長】全庁的な情報共有、意識向上を図ると共に複数職員による確認体制の強化が肝要で課題解消に努める。

【質問】デマンド交通利用者は。

【企画財務課長】令和6年2300人、令和7年2400人で増加傾向にある。

【質問】公共交通の運転手不足の実情は。

【企画財務課長】独自の工夫で対応していると伺っている。

【質問】公共ライドシェアの普及は検討されたか。

【企画財務課長】今後の課題として検証、検討する必要がある。

【質問】スクールバスを有効利用し、一般客との相乗りの考えは。

【教育総務課長】現状は考えていないが今後は検討しなくてはいけない。



スクールバス

自家用有償旅客運送(公共ライドシェア)

バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が自家用車を用いて提供する運送サービス。

国土交通省 より

Q. オンライン申請の利用率は A. 転出届の約14%が利用



LINEでの情報発信

【質問】本町におけるDXの推進状況は。

【総務課長】合計18業務の標準化、共通化が完了している。オンライン申請は転入転出関係、子育て関係で開始され、介護関係が令和8年度中に開始される予定。LINEを活用した情報配信、猪苗代便利マップも公開している。課題は費用面と職員の意識醸成である。

【質問】DXを推進するための体制、職員研修、外部専門人材の活用状況は。

【総務課長】総務課防災情報係が主体となり、各課各係と連携を図りながら検討している。専任の部署やプロジェクトチームなどは設けていない。今後、詳細な課題抽出を行い、必要かどうかを含めて検討する。地域活性化起業人などの制度も活用できる。

【質問】町が目指すDXをどのように位置づけるのか。

【総務課長】DX推進を1つの手法として積極的に活用し、事務事業の効率化や標準化により生み出された時間や人員を活用し、住民サービスをより充実させ、持続可能な行政運営を行うことで、町民の利便性向上につなげる。



昨年のこども議会

Q. 提言結果の周知は A. 学校・広報で周知

【質問】こども議会での提言について、町はその後どのように対応されたのか。

【教育総務課長】町で実現できるものを検討した。校舎の改築、修理について、トイレや水道の水回りの修理を今年度予算に計上し、猪苗代小学校18か所、猪苗代第二小学校9か所を洋式化する。

【質問】こども議会を継続的に実施する取組を長期的に考えられるのか。

【教育総務課長】今年度も開催を予定しており、今後も引き続き継続して開催する予定。開催時期は次年度の当初予算編成前であり、予算化後にも反映可能な時期となっている。

【質問】こども議会は、今後、どういった整理をして対応できるか。

【教育総務課長】1つでも実現することで、達成感や肯定感を育むことにつながる。小学生からの意見としてではなく、町民からの提言として捉え、今後、可能な範囲で取り入れ、実現可能になればと考えている。



すずき げん
鈴木 元

動画はこちら



Q. 昨年のクマ目撃情報の実績は

A. 直近5年平均値の約3倍にあたる185件

【質問】鳥獣目撃情報に対する対処法は。

【農林課長】クマやイノシシについては周囲の安全確保を行い、適切な被害防除対策を行う。緊急の場合は土日、早朝、夜間でも対応している。

【質問】捕獲や駆除依頼の判断基準は。

【農林課長】獣種及び人の生活圏への出没かで異なるが、箱わな等により有害捕獲を実施。人的被害のおそれが高いと判断し、即有害捕獲を実施するケースもある。

【質問】電気柵等の防除対策に対する支援状況は。

【農林課長】侵入防止柵等の設置経費に対し現在まで275件、総延長約53kmを支援し、集落ぐみの広域柵については、県鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、17件総延長約60km支援している。



猪苗代町獣マップ

【質問】多面的機能支払制度による地域環境整備への支援状況は。

【農林課長】電気柵の整備・更新等の相談や、鳥獣駆逐用煙火の購入相談に応じている。

【質問】クマ出没時の情報共有体制は。

【農林課長】獣マップを活用し、リアルタイムで出没情報をネットで公開している。教育機関へは教育委員会を通じて周知を行っている。

【農林課長】採算ラインが500頭前後であり、町単独での捕獲数確保は困難。会津北部地域鳥獣害防止広域対策協議会構成市町村による広域連携について協議している。

【質問】ジビエ活用の現状と課題、処理加工施設整備についての見解は。

【農林課長】食品の安心安全を確保する上でも、全頭検査の出荷制限一部解除が好ましい。

【農林課長】食品の安心安全を確保する上でも、全頭検査の出荷制限一部解除が好ましい。

【質問】処理施設の共同運営や個人に対する支援の考えは。

【農林課長】広域対策協議会の中で協議している。

【質問】アウトドア観光との親和性も高く、観光戦略としても重要なのである。

【農林課長】駆除した命を無駄にしないというイメージアップに繋がりが、会津北部ブランドとして構成市町村一体となった売り出し方も考えられる。

Q. 野生鳥獣肉（ジビエ）活用は
A. 広域連携の可能性を協議中



電気柵での鳥獣害対策状況



おおたか さよみ
大高 佐代美

動画はこちら



Q. 教育コーディネーターの採用は

A. 採用し、作業をすすめている

【質問】本年度開始のコミュニケーション・スクールの内容は。

【教育長】保護者や地域住民で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営の基本方針の承認や意見を述べ、その声を反映させる制度である。中学校は既にあり、今年度から各小学校に設置し、保護者や地域住民が学校と共に歩む仕組みづくりをしていく。

また、地域学校協働活動は、地域の団体が、学校を支える実効性のある活動を展開する必要があるため、コミュニケーション・スクールと地域学校協働活動の両方を導入し、町独自の構築を目指す。

【質問】取り組みを進める上での課題は。

【教育長】単なる制度導入にとどめず、学校の課題解決につながる取り組みとして、実装していくことである。

【質問】スペシャル・サポートルームの現況と対応は。

【教育総務課長】すでに設置し、指定を受けているが常駐の先生はいない。不登校生徒の個別対応をする組織を作り、学年担任や、空き時間がある先生が対応し、県に追加の要望を行っている。

【質問】room F（ルームエフ）の内容は。

【教育総務課長】県が取り組んでいる支援である。自宅においてオンラインで、外部機関等のコンテンツ活用による学習支援や交流が受けられる。今後は、本町でも周知していきたい。



中ノ沢こけしの顔出しパネル

【質問】常設展示に向けての取り組みは。

【商工観光課長】中ノ沢こけしの魅力発信と技術継承を図るために、本年1月にワーキンググループを立ち上げた。これまでに2回会議を開催した。

今後は、一、二ヶ月に1回会議を開催し、常設展示及び具体的な整備計画の策定に向けていく。

Q. 中ノ沢こけしの展示施設の整備は
A. 伝承館として令和10年を目指す

【質問】観光客に達沢不動滝の魅力を楽しんで頂くためには、安全対策は不可欠と考える。駐車場の車両狙いの現状と対策は。

【商工観光課長】令和7年度は、駐車場と林道途中の待避所で2軒発生した。従来の防犯カメラに1基増やして、2基に増設した。また、看板設置による注意喚起を図っている。

【質問】冬期間閉鎖中の安全対策は。

【商工観光課長】町では、12月から4月まで、遊歩道を閉鎖している。除雪もしていないことから、万が一事故等が発生した場合は、責任を負いかねる。

一般質問

一般質問

委員会レポート

広報広聴常任委員会

【意見】 議員と直接話せる機会と足を運んでくださる皆様と共に、町の未来を考える貴重な時間となった。

反省の中で運営や役割分担、時間配分への意見があり、次に生かすため共有した。

「行動を起こしてほしい。ただの報告会で終わらせてはならない。」との声を真摯に受け止め、今後の議会活動の取組につなげていきたい。



広報研修

広報及び第5回議会報告会

【広報】 議会だより182号編集では、一般質問のQRコード(Youtube視聴)において動画編集ソフトの不具合により音声のみの掲載となった。

「わたしたちの町」では、学校より卒業間近であることから早めの原稿依頼をとの要望があった。

また、入稿直前に表紙写真の変更もあり課題が残った。

【第5回議会報告会】 6ページに掲載。

【町村議会広報研修会】 7月1日、郡山市ビックパレットふくしまでの研修会に参加した。

全国広報コンクールの審査員などを務める金井茂樹氏を講師に迎え、「広報マインドと伝わる議会報づくり」と題し研修が行われた。

研修会の最後には議会報クリニックが行われ、猪苗代町議会だよりもご指導をいただいた。今後も引き続き、地域住民に議会の制度・仕組み・役割を知ってもらい、さらには議会の活動を理解・納得していただけるよう考え、広報誌作成に努めてまいりたい。

総務文教常任委員会

税収の見込み

【概要】 本年度の町税歳入見込み額が、大幅に増額していたため、昨年の所得等をどう見込んでいたのか調査を行った。

町民税は、個人所得を割合でみると一番多いのが給与所得で、74・7%を占めている。昨年と比較して3・5ポイントの増だが、今後は、少子高齢化、人口減少等の影響で給与所得者は減少傾向にあり、税収は下落基調となると見込まれる。農業所得は、ひとめぼれ1俵の買取価格が上昇したため、昨年度の所得の割合が1・5%に対して今年度は7・5%となり、6ポイントの増である。

しかし、原材料等の高騰の影響で、花きや畜産等も含めて農産物全体の収益は、手放しでは喜べない状況である。

法人税の業種別では、米価高騰等の影響で、農業が大きく伸びたことが特徴である。

また、前年と同様、金融業に伸びがみられたが、他の業種でばらつきがあり今後の見通しは困難である。



【意見】 固定資産税の家屋は、一部の償却資産が増加と、新規法人等もあり総額では増加と見込んでいる。

昨年、顕著にみられた農業所得の増収は、一時的なものであつて今後下落する可能性がある。そのため、増収の見込みとして捉えないと考えることも必要だ。

また、中東情勢の影響で、より一層肥料、農薬、農機具等の価格も高騰していくのにも目に見えている。

なお、税金の未納者に対しては、今後も要因を分析し、徴収していくことを望む。

議会改革特別委員会

委員会の設置及び委員の指名



副委員長
鈴木 元



委員長
瀧田 勝 昭

【意見】 町民の議会及び町政への理解と関心が高まるよう、議会を挙げて、より積極的で効果的な議会活動を推進するに当たり、議会改革の活性化を図るため、議長を除く11人の委員で構成する議会改革特別委員会を設置した。

設置期間は令和9年9月定例会までとした。

【委員】

長	山	大	渡	星	渡	五十嵐	後	関
友	内	高	部	野	一	ミエ子	藤	沢
海	浩	佐代美	登	あけみ	真一郎		公	和
夢	二						男	人

経済厚生常任委員会

空き家対策(改修支援)

【概要】 町では、総務課・商工観光課・建設課の3課で空き家対策を分担し、総務課は特定空き家等、商工観光課は空き家バンクや移住定住施策、建設課は空き家改修等支援事業等を担当している。

人口減少とともに空き家の増加も課題となっている。空き家数は平成28年度調査時から9年間で120件増加、年間約13件ペースで増加している状況である。

建設課では令和6年4月から「空き家改修等支援事業」を開始し、空き家の改修、除却、状況調査に対する補助を実施している。令和8年度からは建替を伴わない除却も補助対象に追加予定である。事業周知は、ホームページや建築士会への説明等を通じて行われている。



空き家の適正な管理・活用等を目的に作成した「猪苗代町空き家の手引き」

【意見】 支援事業が県外移住者を中心に活用され、一定の成果を上げていることが確認できる。一方で、空き家対策の所管が3課に分かれていることは、分かりづらい面がある。まずどこに相談すればよいのか、分かりやすい体制づくりが必要である。

年間約13件ペースで空き家が増加している現状を踏まえ、現行制度だけでは将来的な増加に対応しきれない可能性もある。今後は、補助制度のさらなる周知や除却支援の拡充など、他自治体との差別化を意識した取り組みを進める必要がある。



かざま ゆずき
風間 柚希 さん
(猪苗代高等学校)



わたしたちの町 ～猪苗代町で広がる未来への一歩～



猪苗代町に来て感じたことは、自然の美しさや人の温かさです。初めは慣れない環境で不安もありましたが、地域の方々が優しく声をかけてくださり、少しずつ安心して生活できるようになりました。

猪苗代町で過ごす時間は、ただ高校生活を送るだけではなく、自分自身を成長させてくれる貴重な経験になっています。新しい環境に挑戦することで、今まで知らなかった自分の可能性を見つけれました。これからもうたくさん学び、ここを第二の故郷にしたいです。

傍聴においで下さい

9月議会は 9月1日(火曜日) 開会予定です。

【一般質問予定日：7日(月)・8日(火)】

場所 猪苗代町役場3階 議場

※質問者・質問内容については9月1日以降に町のホームページに掲載します。また右施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場市民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・まちのえきまるしめ

消防団訓練成果報告会

6月28日猪苗代町水防センターにて町内6分団による消防団訓練成果報告会が行われました。また、猪苗代消防署員による放水の実演も行われました。



放水の実演をする
猪苗代消防署員

編集後記

連日厳しい暑さが続いています。体調は大丈夫でしょうか▼議会では、町民の皆さまと町政の課題を共有し、より良いまちづくりを推進するため「議会報告会」を開催しています▼先日委員会では、議会広報研修会に参加してきました。研修会では、見出し一つで記事の伝わり方が大きく変わることを学びました▼今後の議会だよりでは、住民の皆様にとって読みやすく、身近に感じていただける紙面づくりを心がけてまいります▼いつも議会だよりをご覧いただき、ありがとうございます。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

五十嵐 ミエ子

広報広聴常任委員会

(広報担当)

- | | |
|------|---------|
| 委員長 | 星野 あけみ |
| 副委員長 | 長友 海夢 |
| 委員 | 大高 佐代美 |
| 委員 | 瀧田 勝昭 |
| 委員 | 五十嵐 ミエ子 |
| 委員 | 鈴木 元 |